

東燃ゼネラル石油株式会社

2016年12月期通期決算概要

2017年2月14日

取引の記載・見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社および当社グループ各社の事業に関わる計画、見通しについては、本資料作成時における当社の見通しに基づき記載しておりますが、日本および世界経済の動向、原油および製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は本資料で記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。



東燃ゼネラル石油株式会社

目次

- 2016年事業概況 代表取締役社長 武藤 潤
- 2016年通期決算概要 専務取締役 小野田 泰
- 質疑応答

2016年事業概況

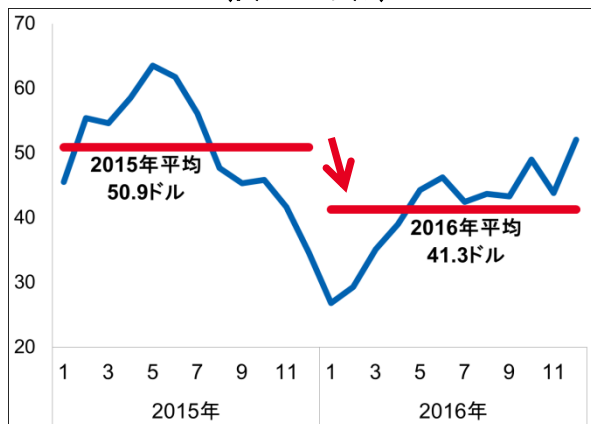
東燃ゼネラル石油株式会社
代表取締役社長

武藤 潤

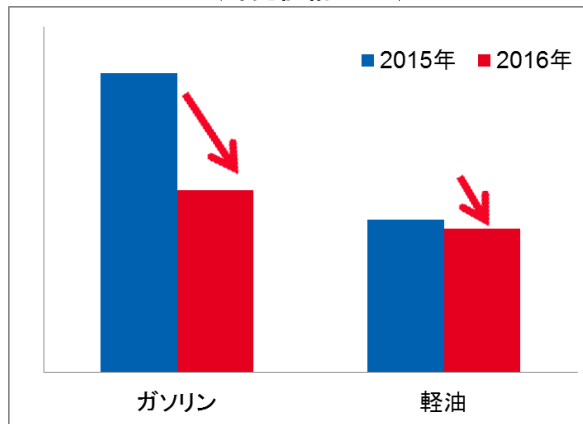
-
- 2016年決算概要
 - 中期経営計画の進展
 - JXホールディングス株式会社との経営統合について

2016年決算概要 - 事業環境

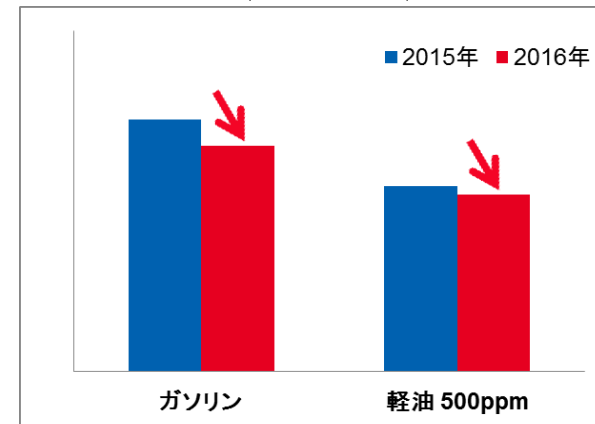
ドバイ原油価格
(ドル/バレル)



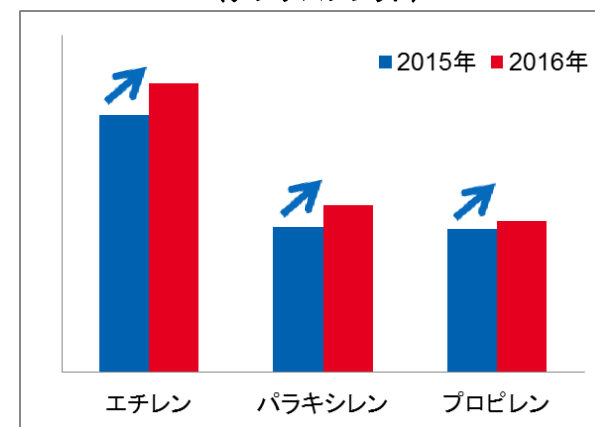
石油製品国内マージン
(卸売価格 - CIF)



石油製品輸出マージン
(MOPS - CIF)



石油化学品マージン
(ナフサスプレッド)



- ❑ 原油価格は12月に平均 52.1ドル/バレルまで上昇も、年間平均価格は前年比 9.6ドル/バレル下落
- ❑ 国内ガソリンのマージンは前年比大幅悪化、国内軽油のマージンは小幅悪化
- ❑ 石油製品輸出マージンはガソリン・軽油共に前年比小幅悪化
- ❑ 石油化学品マージンは上昇

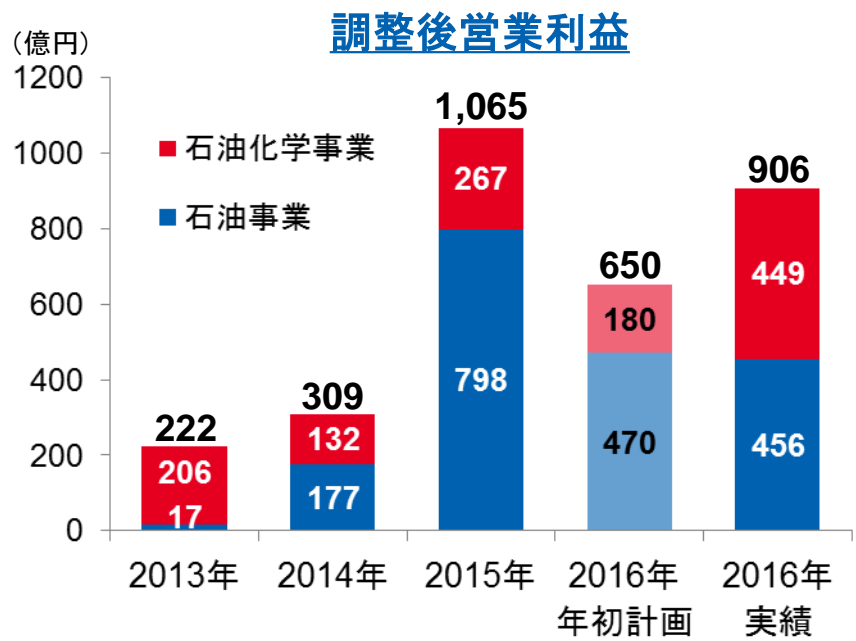
2016年決算概要 – 調整後営業利益*

(億円)	'15年1-12月	'16年1-12月	増減
営業利益	20	810	+790
調整後営業利益	1,065	906	-160
石油事業	798	456	-342
石油化学事業	267	449	+182

□ 調整後営業利益は906億円

□ 石油事業は減益

- 川崎工場大規模定期修理の影響
- 国内ガソリンマージンが軽油以上に下落
- 軽質原油の値上がり
- これらの厳しいマーケット環境下、機動的な供給・販売戦略と柔軟な原油調達により高水準な利益を確保



□ 石油化学事業は増益

- 主要製品のマージンは総じて堅調
- ガソリン留分の高付加価値化
- 原料調達の経済性を追求

□ 2015年以降、高い収益性を継続

- 全社最適化に向けた取り組みを強化
- 中期経営計画の基本戦略を徹底

* 在庫評価損益及びのれん償却を除く

中期経営計画の進展

中期経営計画

経営指標（単位：億円）

- 調整後営業利益*1
- 投資
- フリー・キャッシュ・フロー*2
- 配当（円/株）

2016 実績	累計 '13-'16
906	1,587
367	2,839
796	
47.5*4	

2013 計画	2015 計画	2017 計画
600	700	800-1,000
←	1,300+α*3	→
←	2,000*3	→
←	安定配当	→

コアビジネスの強化

- 統合・買収
 - MOCマーケティング*5 / KPI*6 / ジクシス / NUC*7
- 他社との協業
 - コンビナート連携（コスモ石油/千葉、東亜石油/川崎）
 - コスモ石油潤滑油受託製造
- 継続的な改善の取り組み
 - インテグレートッド ビジネス チーム
 - SSネットワーク強化（2016年12月末時点、セブンイレブン複合店舗：145店舗、エクスプレス：1,150店舗）
 - エネルギー効率改善

成長戦略の展開

- 電力事業
 - LNG/石炭発電計画
 - 電力販売
- オーストラリア 石油下流事業

*1 のれん償却および在庫評価損益を含まない実質的な営業利益

*2 営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計

*3 2013年から2017年の5年累計額

*4 特別配当 9.5円を含む

*5 旧三井石油株式会社

*6 旧極東石油工業合同会社

*7 旧日本ユニカー株式会社

JXホールディングス株式会社との経営統合について

- 2016年の進捗
 - 8月31日、経営統合契約を締結
 - 12月19日、公正取引委員会による経営統合の承認
 - 12月21日、臨時株主総会にて経営統合につき承認
- 経営統合契約書の内容に基づき、統合準備を加速
- 経営統合日(4月1日)から統合効果の実現に邁進
- 中期経営計画を、5月を目途に公表予定

2016年8月31日 合同記者会見にて
左から当社代表取締役副社長 廣瀬隆史、当社代表取締役社長 武藤潤、
JXホールディングス株式会社 代表取締役会長 木村康氏、
JXホールディングス株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 内田幸雄氏、
JXホールディングス株式会社 取締役(非常勤) / JXエネルギー株式会社
代表取締役社長 社長執行役員 杉森務氏



2016年12月期決算概要

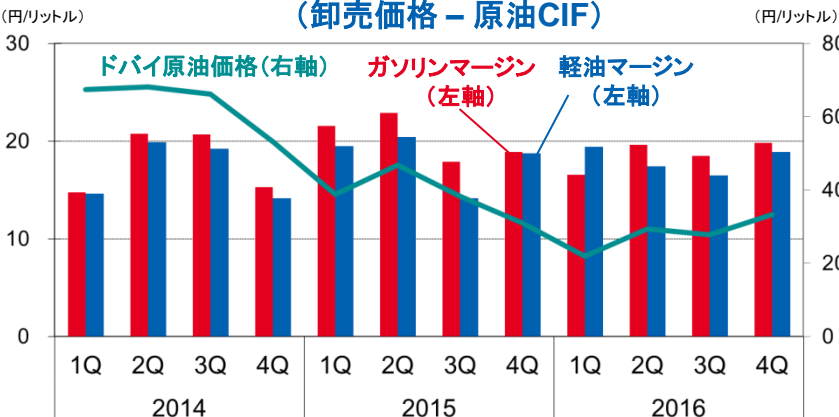
東燃ゼネラル石油株式会社
専務取締役

小野田 泰

2016年10-12月期の事業環境

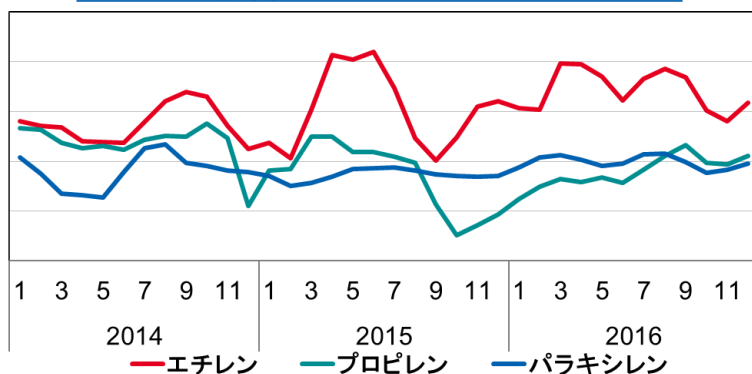
国内石油製品マージンの推移

(卸売価格 - 原油CIF)



石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

石油化学品の対ナフサ スプレッド



ICISのデータに基づいて作成

石油事業

- 原油価格は10月以降上昇し、12月に50ドル台を回復。10-12月期平均価格は7-9月期比5ドル/バレル上昇
- 主要5油種の国内需要は前年10-12月期比+2.3%
 - ガソリン : -0.2%
 - 中間留分 : +4.0%
 - C重油 : +4.5%
- 国内マージンは、原油価格上昇に伴い、7-9月期比大きく改善
- 輸出マージンも、低迷の続いたガソリンを中心に改善

石油化学事業

- エチレン、パラキシレンのマージンは7-9月期からは低下するも、その他製品含め良好なレベルを維持

2016年通期 決算概要

- 売上高は前年比5,385億円減、原油・製品価格の下落が主たる要因
- 営業利益は810億円、前年比790億円増
 - 石油事業 : 342億円減、サプライチェーン最適化の取組みは計画通り継続するも、マーケット環境の変化により減益
 - 石油化学事業 : 182億円増、エチレンをはじめとする製品マージンが良好
 - 在庫評価損益 : 950億円増、12月の原油価格上昇により在庫評価損益はプラスに
- 当期純利益*は644億円、前年比644億円増

(億円)	2015年通期	2016年通期	増減
売上高	26,279	20,894	-5,385
営業利益	20	810	790
経常利益	-3	767	769
特別損益	92	-1	-93
当期純利益*	1	644	644

(営業利益の内訳)

在庫評価損益	-871	80	950
のれん償却	-175	-175	-
調整後営業利益	1,065	906	-160
石油事業	798	456	-342
石油化学事業	267	449	182

石油事業	
'15年通期	798
・マージン	-263
・数量	-16
・経費	-63
'16年通期	456

石油化学事業	
'15年通期	267
・マージン/数量	165
・経費	17
'16年通期	449

* 当期純利益は、非支配株主に帰属する利益を除く親会社(当社)に帰属する当期純利益

2016年10-12月期営業利益増減の要因分析

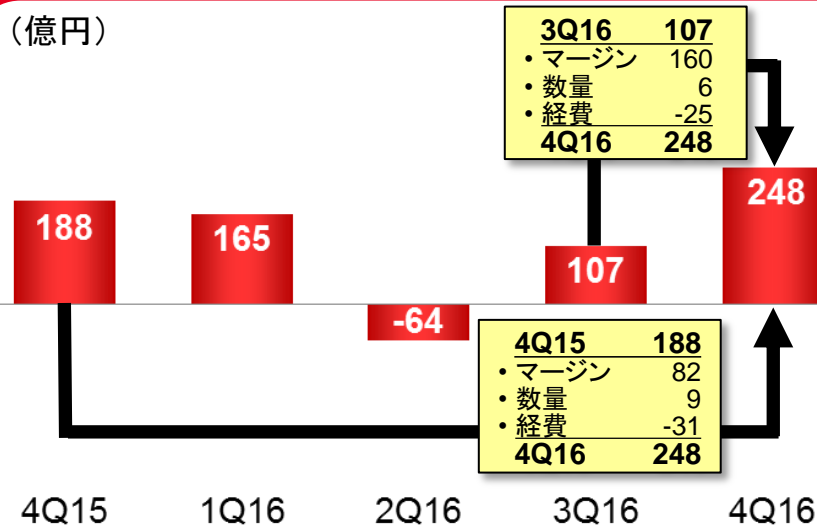
石油事業

- 原油上昇局面において国内マージンは、前年10-12月期比改善
- 7-9月期比では、国内、輸出マージン共に大幅改善

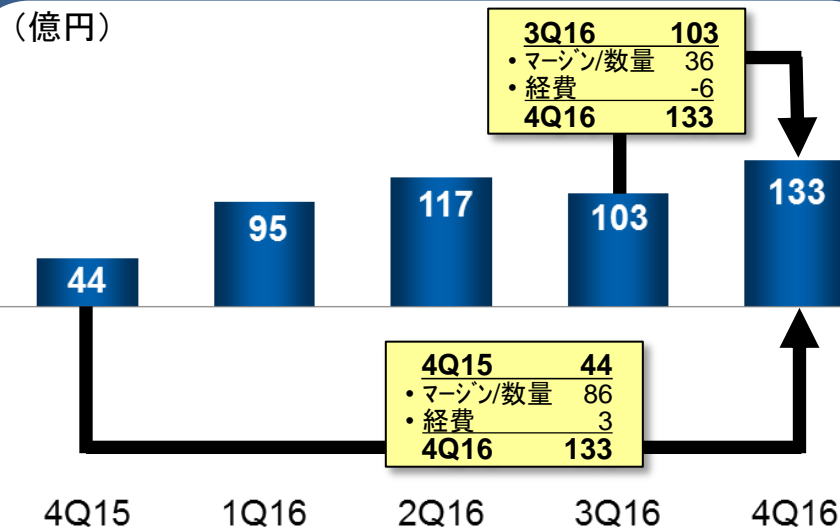
石油化学事業

- 好調なオレフィン類マージンが収益を牽引、他製品マージンも堅調に推移

調整後営業利益の四半期比較(2015年10-12月期~2016年10-12月期)



石油事業



石油化学事業

販売数量

製品	2015年 通期	2016年 通期	増減
石油製品 (千KL)			
ガソリン	10,840	10,947	+1.0%
灯油	2,601	2,464	-5.3%
軽油	3,857	4,020	+4.2%
A重油	1,348	1,498	+11.2%
C重油*1	2,352	2,344	-0.3%
LPG・ジェット他*1*2	4,019	4,095	+1.9%
国内販売合計*3	25,017	25,369	+1.4%
輸出	7,207	5,824	-19.2%
石油製品	32,224	31,193	-3.2%
石油化学製品 (千トン)			
オレフィン類その他	1,591	1,632	+2.6%
芳香族類	865	1,014	+17.3%
特殊化学品	224	245	+9.2%
石油化学製品	2,680	2,891	+7.9%
設備稼働率 (常圧蒸留装置ベース)	81%	80%	

増減
国内全体

-0.5%
+2.9%
-0.8%
+2.9%
-13.0%

国内全体
2016年
通期

85%

□ 国内販売は増販するも、輸出数量の大幅減により、石油製品の販売数量は前年割れ

- マージンが相対的に良かったガソリン・軽油の国内販売を増販
- A重油は国内販売を強化
- 海外市況の悪化、4-6月期の川崎工場における定期修理により輸出は大幅減

□ 芳香族類の数量増加はガソリンマージンとの比較による製造・販売の最適化、ならびに千葉工場のミックスキシレン回収装置の運転開始による

*1 2016年の製品分類に合わせ、2015年のC重油、LPG・ジェット他の数量を調整

*2 LPG事業のジクシス株式会社への統合による影響を2015年実績から調整

*3 保税品販売は国内販売数量に含む

キャッシュ・フロー、D/Eレシオ

□ 2016年のフリー・キャッシュ・フロー*¹は796億円

□ 2016年末のネット借入*²は2015年末比641億円減少

	億円
フリー・キャッシュ・フロー	796
配当金支払い / その他	(155)
ネット借入(増加)/減少	641

□ ネットD/Eレシオは、2012年の東燃ゼネラルグループ発足時から大きく改善

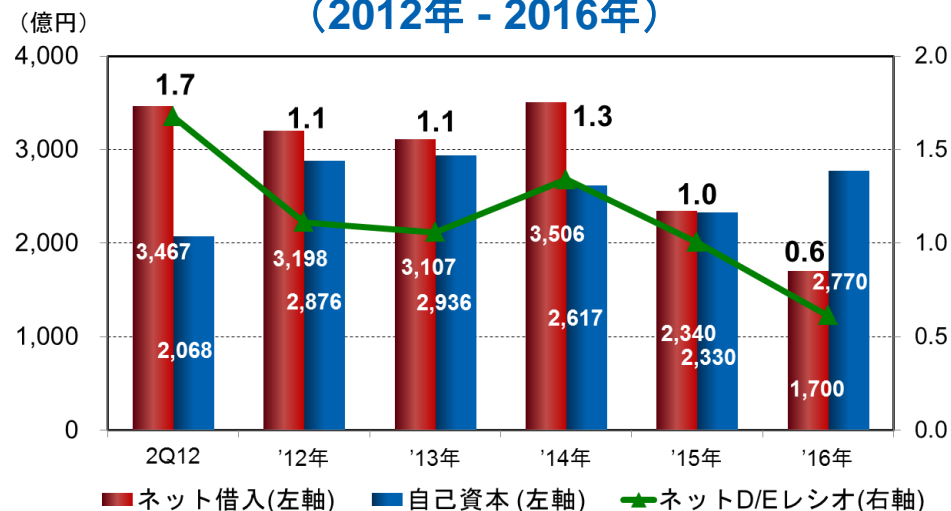
- 堅調なフリー・キャッシュ・フロー
- ネット借入は過去2年で半減

*1 営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計
 *2 借入金から現金および現金等価物を差し引いて算出
 *3 在庫評価損益を除く
 *4 のれんの償却を含む

2016年 キャッシュ・フロー (億円)

税引前純利益* ³	685
減価償却費* ⁴ / (固定資産の取得)	114
運転資本の変化、その他	-3
フリー・キャッシュ・フロー	796

期末のネット借入、自己資本およびD/Eレシオ (2012年 - 2016年)



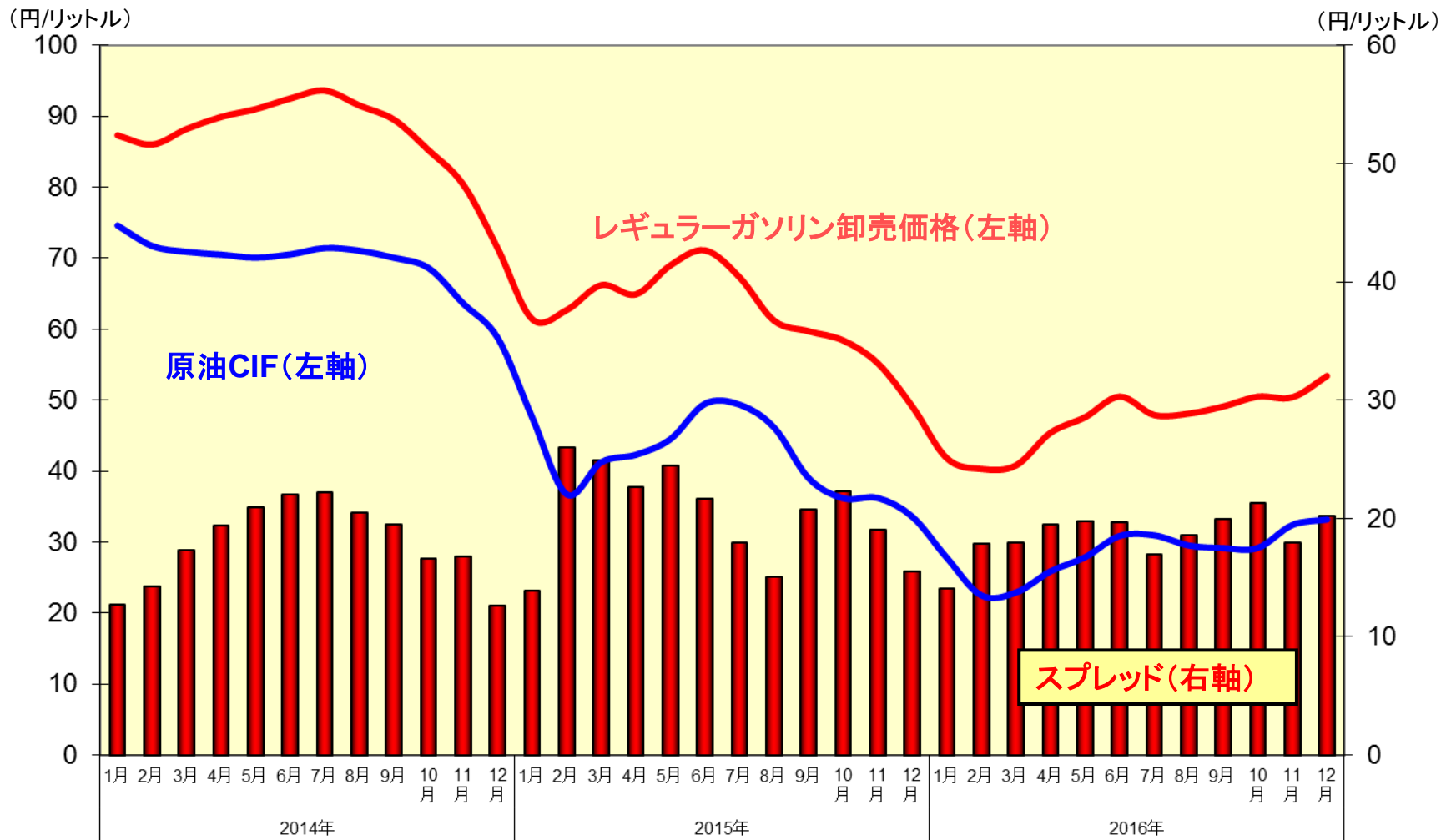
補足資料

販売数量 - 売上高に相当する販売数量

製品	2015年 通期	2016年 通期	増減	増減
石油製品 (千KL)				国内全体
ガソリン	10,840	10,947	+1.0%	-0.5%
灯油	2,601	2,464	-5.3%	+2.9%
軽油	3,857	4,020	+4.2%	-0.8%
A重油	1,348	1,498	+11.2%	+2.9%
C重油	2,144	2,344	+9.3%	-13.0%
LPG・ジェット他	4,443	4,095	-7.8%	
国内販売合計*	25,233	25,369	+0.5%	
輸出	7,207	5,824	-19.2%	
石油製品	32,440	31,193	-3.8%	
石油化学製品 (千トン)				
オレフィン類その他	1,591	1,632	+2.6%	
芳香族類	865	1,014	+17.3%	
特殊化学品	224	245	+9.2%	
石油化学製品	2,680	2,891	+7.9%	
設備稼働率 (常圧蒸留装置ベース)	81%	80%		国内全体 2016年 通期 85%

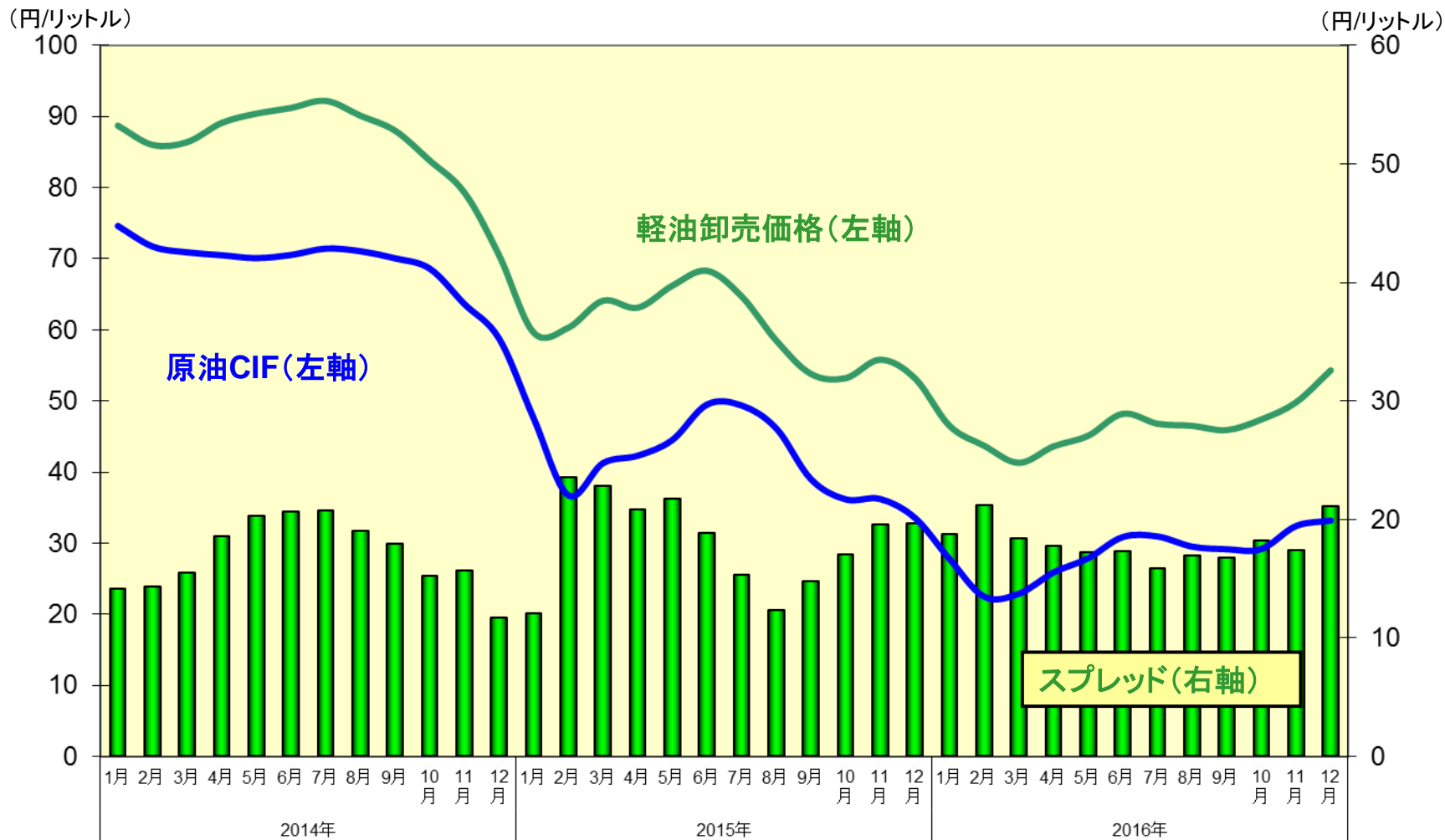
* 保税品販売は国内販売数量に含む

価格スプレッド (ガソリン卸売価格－原油CIF)



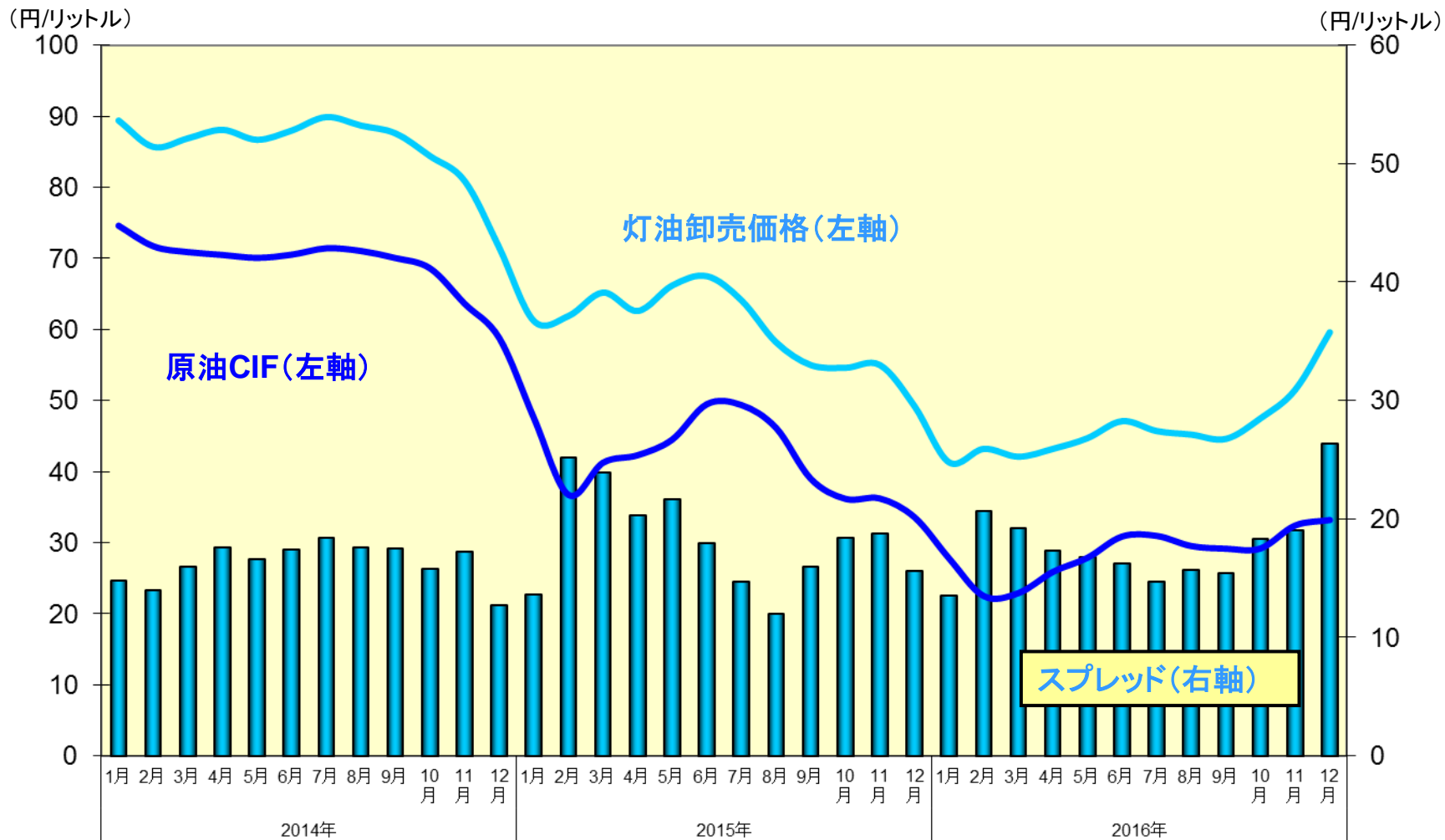
注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド（軽油卸売価格－原油CIF）



注：石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド (灯油卸売価格－原油CIF)



注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

営業利益内訳 (2014年 – 2016年)

2016年

(単位: 億円)

営業利益内訳	'16 1-3月期	'16 4-6月期	'16 7-9月期	'16 10-12月期	'16 通期	'16 1-6月期	'16 1-9月期
石油部門 (実質)	165	-64	107	248	456	102	209
石油化学部門 (実質)	95	117	103	133	449	213	316
在庫評価損益	-283	225	-50	187	80	-58	-108
のれん償却	-44	-44	-44	-44	-175	-87	-131
総合計	-66	235	117	525	810	169	286

2015年

営業利益内訳	'15 1-3月期	'15 4-6月期	'15 7-9月期	'15 10-12月期	'15 通期	'15 1-6月期	'15 1-9月期
石油部門 (実質)	308	236	67	188	798	544	611
石油化学部門 (実質)	43	129	51	44	267	172	223
在庫評価損益	-450	228	-380	-269	-871	-221	-601
のれん償却	-44	-44	-44	-44	-175	-87	-131
総合計	-142	549	-306	-82	20	407	101

2014年

営業利益内訳	'14 1-3月期	'14 4-6月期	'14 7-9月期	'14 10-12月期	'14 通期	'14 1-6月期	'14 1-9月期
石油部門 (実質)	-173	6	176	167	177	-166	10
石油化学部門 (実質)	78	45	24	-16	132	123	148
在庫評価損益	1	-36	-62	-768	-865	-35	-97
のれん償却	-42	-44	-44	-44	-173	-86	-130
総合計	-136	-28	95	-660	-729	-164	-69